

令和5年11月24日

加西市議会議長 丸岡 弘満 様

建設経済厚生常任委員長 中右 憲利

建設経済厚生常任委員会行政視察報告書

下記のとおり行政視察を実施いたしましたので、報告いたします。

記

- 1 日 程 令和5年10月31日（火）～令和5年11月2日（木）
- 2 視察先 愛媛県新居浜市
愛媛県大洲市
愛媛県八幡浜市
ゆうき生協（愛媛有機農産生活協同組合）※愛媛県松山市
- 3 参加者 中右憲利、西脇 親、大前裕也、下江一将、高橋佐代子、高見博道、
森田博美
浦川（議会事務局随行）
- 4 視察内容等
◇愛媛県新居浜市（10月31日（火）13：30～15：00）
（視察項目）障がいや発達課題のある子どもへの一貫した支援体制の整備について
（視察対応者）教育委員会事務局 藤田次長、伊藤主幹、越智主幹
議会事務局 林主事
（内 容）別紙のとおり
◇愛媛県大洲市（11月1日（水）10：00～11：30）
（視察項目）6次産業化の取組みについて
（視察対応者）農林振興課 大久保課長、白岩係長、蔦井主事
議会事務局 森野事務局長、折部主事
（内 容）別紙のとおり

◇愛媛県八幡浜市（11月1日（水）14：00～15：30）

（視察項目）八幡浜みなっとの運営内容について、

多彩な機能を複合化する取り組みについて

（視察対応者）政策推進課 松良課長、松野課長補佐、坂本係長

議会事務局 黒田係長

（内 容）別紙のとおり

◇ゆうき生協（11月2日（木）10：00～11：30）

（視察項目）ゆうき生協の取り組みについて ※圃場見学箇所は東温市内

（視察対応者）秦理事長

（内 容）別紙のとおり

5 所 感 各委員の所感は別紙のとおり

愛媛県新居浜市（R5年10月31日視察）

視察テーマ：障害や発達課題のある子どもへの一貫した支援体制の整備について

①発達支援課の発足に至る経緯

・平成19年の状況について

1. 平成19年に市内小中学校の通常学級で、多動の児童による学級崩壊が懸念され対応が検討された。
2. 小中学校で147人（1.4%）の子どもに発達障害の診断もしくはその特性が見られる。
3. 「席に座れない、教室から出てくる、走り回る、教室の窓にぶら下がる」→他の児童の学習活動に支障が生じる。

・対策

1. 発達に課題のある子ども一人一人のニーズに的確に対応するため、医療、保健、福祉、教育、労働に係る関係機関が一体となって、修学前から就労に至るまでの一貫した支援システムを構築する。
2. 具体的には、保護者や関係機関との連携の下、これまでの特殊教育が対象としていた障がいはもとより、学習障がい（LD）、注意欠陥／多動性障害（ADHD）、高機能自閉症等を含む障がいのある子ども一人一人について「個別の指導計画」及び「個別の教育支援計画」を作成する。
3. 本計画を活用することにより、部門やライフステージの別にとらわれない、関係機関の連携協力を得た的確な支援を実施する。

・支援体制

1. こうした支援体制の中心的役割を果たし、関係機関の横断的なコーディネートを図るための機関として、教育委員会内に「発達支援室」を新設し、「個別の教育支援計画」による連携を図り、支援を受ける子どものライフステージに応じた一貫した支援の仕組みを実施することとした。
2. 平成20年度に教育委員会内に「発達支援準備室」を設置し、関係機関との連携の機関として「発達支援相談連絡委員会」を置き、特別支援教育を踏まえた「個別支援計画」の内容の検討等を行う等、体制作りを行うこととし、平成21年4月に「発達支援室」に移行。関係機関とは、保健センター、保育園、幼稚園、小学校、中学校、高等学校、今治養護学校新居浜分校、福祉課、児童福祉課、学校教育課、商工労政課、公共職業安定所、作業所、病院・診療所等。

→学齢期（9年間）が長いことから、学校との連携が容易にできる。

②発達支援課を市役所庁舎内に設置（平成21年4月）（発達支援準備室から移行）

・体制

課長（事務職）、指導主幹（学校教員）、係長（障がい福祉）、保健師2人、幼稚園教諭（就学前）

・こども発達支援センター設置に向けた検討

1. 相談者が安心して来所しやすい場所の確保（相談室等の確保）
2. 早期療育通園事業（療育）を専用に実施できる場所の確保
3. 就学前の講音指導（言葉の教育）の実施場所の確保
4. 早期療育通園事業と「言葉の教室」の連携
5. 「適応指導教室」との連携

③こども発達支援センター（教育委員会事務局発達支援課）設置（平成22年10月）

1. 開所時間：原則月曜～金曜 8:30～17:15（土・日・祝祭日休み）青少年センター、適応教室と同一建物
2. 総合相談（個別・支援会議）、修学相談を実施→相談者はセンター前の駐車場から相談室へ
3. 早期療育通園事業・・・水曜～金曜「個別6コマ、小集団4コマ」
4. 発達相談・・・火曜日（受給者証は必要としない）
5. 発達検査・・・臨床心理士による（就学や療育に向けて）

6. 聴覚相談・・・松山聾学校教員による相談（月1回）
7. あい♥ゆう巡回相談・・・県発達障害者支援センター（年2回）
8. 各種研修会・スーパーバイズ等の実施

④障がいや発達に課題のある子どもへの生涯にわたる一貫した支援

・豊かな共生社会を実現するセクション

1. 早期発見→1歳半健診 3歳児健診（福祉部）
2. 早期発達支援→幼稚園 保育所 認定こども園 児童発達支援事務所（福祉部・教育委員会）
3. 特別支援教育→5歳児講演検査 5歳児就学相談 小中学校 特別支援学校 放課後児童クラブ 放課後まなび塾 放課後デイサービス（教育委員会）
4. 就労移行支援→高等学校・高専 特別支援学校 障害者就業・生活支援センター（教育委員会・福祉部・経済部）
5. 地域生活支援→相談支援事業所 新居浜公共職業安定所 高等職業専門校 障害者就業・生活支援センター（福祉部・経済部）

・乳幼児健診と連携し早期発見を図る→専門職（保健師）の連携がキー

1. スクリーニングの変更（保健センター）
M-CHATの共同研究（平成21年5月～）独立法人国立精神・神経医療研究所・神尾陽子氏
M-CHAT開始（平成23年4月～）1歳6か月児健康診査
2. 保健センターのフォロー体制
3歳児健診でのフォロー こども発達支援センターの巡回相談（児童発達支援事業所、こども発達支援センター）
3. 3歳児健診

平成25年度から短縮版PARS導入

・中・高特別支援教育コーディネーター連絡協議会

特別な支援を必要とする生徒に対して、進学先での指導・支援の充実を図るため、中学校と高等学校の間において、「切れ目のない支援」を目指す。

中学校を高等学校が連携し、事前に生徒理解をしておくことにより、配慮や支援が必要な生徒に入学当初から適切な関りをし、その生徒が安心して高校生活を開始できるように、生徒の状況等の情報交換を行い、中高連携体制の構築を図る。

・個別の教育支援計画（サポートファイル）の作成

多様な関係機関からの支援を総合的に調整していくためのツールとして、保護者と協働で個別の教育支援計画を作成し、効果的な運用と定期的な見直し、確実な引継ぎを実施する。

進学や就労等のライフステージが変わるときに支援の方法やこれまでの関りを引き継ぐことが出来、安心して新しい環境の中でスタートできるためのもの。

作成においては、子ども一人一人の教育的ニーズを把握し、効果的に活用するため、保健センター、医療機関、放課後等デイサービス、児童発達支援事業所等と連携し、本人や保護者の意向を踏まえ、情報共有を図る。新居浜市では教育委員会でおおむね25歳まで保管する。

愛媛県大洲市（R5年11月1日視察）

視察テーマ： 6次産業化に関する取組について

①6次産業化に関する取組の経緯①（補助金交付事業）

- ・大洲市の6次産業化等の取組みを強化するため、平成26年度から当時の農林水産課内に「農商工連携推進担当」職員を配置。配置職員としては、愛媛県からの交流派遣職員を配置。
- ・平成29年度には大洲市単独事業の「6次産業化等推進モデル事業」を創設。
- ・この事業では、農林漁業者による「6次産業化事業」や、農林漁業者と市内の中小企業者との連携による「農商工連携事業」の他農林漁業者による農林漁業の体験や農林漁家民宿及びレストランの開業を支援する「グリーン・ツーリズム事業」、各事業の実施に必要な機械購入や施設整備等のハード整備として「機械・施設等整備事業」の事業メニューを用意。
- ・それぞれ対象事業費の2/3以内（上限100万円）の補助金交付を実施。

②6次産業化に関する取組の経緯②（補助金交付事業）

- ・平成30年度からは農林水産課内に新しく「農商工連携係」を設置し、市職員を配置。
- ・令和2年からは取組みの推進を図るため、事業名からモデルを削除、「大洲市6次産業化等推進事業」に名称を変更。
- ・内容の見直しも実施し、ソフトとハードに分かれていた事業を、各事業どちらでも使用できることとし、「機械・施設等整備事業」をメニューから削除。
- ・代わりに、主たる原材料が他市町産のものを市内産農林水産物に切り替えて既存の6次産業化商品を再開発する「地産化推進事業」を新設。（上限50万円）

③6次産業化に関する取組の現状（その他の事業）

- ・6次産業化加工品開発講座
加工品を開発するための基礎知識や実技が学べる実践的な講座を開催。
- ・生産者研修
農産物直売所等における農産物や加工品の販売力強化を図るため、魅力ある商品作りやPR活動の実践に役立つ講座を開催。ネット販売にも力を入れ、そのための講座も開催している。
コロナでの未開催年度もあったが、平成28年度～令和4年度までに計6回開催し、延べ104名が参加。
- ・農産物お見合い事業（異業種交流会）
農産物等の新たな需要の掘り起こしや、農商工連携の取組を促進するため、農家と商工業者が交流する会を開催。途中コロナでの未開催年もあったが、平成27年度～令和4年度までに計8回開催、延べ248名が参加。

④6次産業化等推進戦略

- ・大洲市の6次産業化の今後の推進方法や5年後の目標数値を定めた総合的な戦略を平成29年度に策定。

指 標	基準数値 (H29を基準)	目標数値	実績 (H29～R3)
6次産業化等新規参入事業者数 (今後、新規に取り組む事業者数)	1事業者	12事業者	8事業者
新商品・新サービス開発数 (新たに開発した品目・サービス数)	4件	20件	18件
加工・販売・交流拠点施設の整備数 (6次産業化等拠点施設)	なし	1施設	1施設
6次産業化等の支援件数 (スキルアップ研修、専門家派遣等)	20件	80件	104件

⑤6次産業化等推進に係る今後の課題等

- 6次産業化等に興味がある農林漁業者はいるが、加工や販路開拓に費やせる時間や労力、資金がないため、断念している方が多い。⇒農商工連携による可能性を探る。
- 近隣市町に比べて、グリーンツーリズム（特に農林魚家民宿やレストラン）が少ない。⇒現在、当課所属の地域おこし協力隊が、定住先での農家民宿開業に向け準備中であり、市としても伴走支援を行う。
- 現在の農業者には高齢者も多く、後継者や担い手も不足している状況から、そもそも農産物の出荷数が今後は減少していく傾向。⇒農業経営に意欲や興味のある人材の発掘を推進するとともに、地域おこし協力隊制度を活用して、新しい担い手の育成に取組み、あわせて6次産業化等も取り込んだ新しい農業スタイルの構築を進めていく。

愛媛県八幡浜市（R5年11月1日視察）

視察テーマ： 移住定住事業及び地域交流拠点施設 道の駅「八幡浜みなと」について

令和5年度 八幡浜市移住促進事業について

①やわたはま移住体験補助金

- ・移住希望者のライフステージに合った暮らし体験ができるオーダーメイド型の移住体験アテンドを実施し、参加者の住所地、滞在に数に応じて旅費などを補助。
 - ☆参加者の住所により、1人5,000円（四国内）～22,000円（東北・北海道）を補助
 - ☆1泊増えるごとに3,000円加算（最大3泊まで）※R4実績1人、R3実績1人

②ワーケーション推進事業

- ・ワーケーション誘致に取り組むため、市内にあるコワーキングスペースや会議室等を利用してテレワーク等を行うものに対し、滞在日数（2泊3日以上）に応じて旅費などを補助（1企業5名を上限）
 - ☆参加者の住所により、1人5,000円（四国内）～22,000円（東北・北海道）を補助
 - ☆1泊増えるごとに3,000円加算（最大4泊まで）※R4実績1人、R3実績1人

③ポータルサイト運営

- ・移住検討者への情報発信をしている八幡浜市移住・定住ポータルサイトを運営。
 - ※転入手続きの際のアンケート調査結果（ポータルサイトを見た人の数）
R4年374人、R3年422人、R2年424人、R1年362人、H30年294人

④移住者住宅改修支援事業費補助金

- ・空き家情報バンクなどを通じて購入・賃借した一戸建て住宅を改修する際の経費を2/3補助（県1/3、市1/3 働き手世帯上限200万、子育て世帯上限400万円、家財搬出20万円）

⑤地域による移住促進事業補助金

- ・地域団体等が行う移住希望者受け入れ活動に対する補助、1件当たり上限20万円。
 - ※R4、R3実績 コダテル（古民家を利用した秘密基地的施設）における移住者受入れツアー（農業体験等）各1件

⑥お試し移住体験住宅事業

- ・市営住宅の空室を活用し、移住体験住宅を1室整備。（使用期間1週間以上1ヶ月以内 使用料日額1,500円）

⑦若年移住者家賃補助事業

- ・市外から転入し、民間賃貸住宅を契約した人を対象に、最長2年間補助。
- ・補助対象
 - ☆若年単身（35歳未満）、若年夫婦（夫婦どちらかが35歳未満）⇒月額補助上限1万円
 - ☆子育て世帯（中学生以下の子供がいる世帯）⇒月額補助上限1.5万円
- ※「(家賃-住宅手当)×1/2」もしくは「月額補助上限額」のいずれか低い額を補助

⑧Uターン事業継承補助事業

- ・Uターン移住者の増加、並びに地域経済を支える小規模企業者の継続や多様な産業を地域に残していくことを目的とし、事業継承に伴う設備の更新や新たな投資にかかる費用を補助。補助金50万円、年間2件まで。

⑨【新規】三世代家族移住促進事業

- ・三世代で同居等を行うための住宅の取得・改修、家電購入等に要する費用の一部を補助
- ☆三世代家族が同居等するための住宅の取得、新築・改築・増築に係る費用の1/2、最大50万円
- ☆三世代家族が同居等する為の家電購入（エアコン・テレビ・冷蔵庫・洗濯機）経費の2/3最大20万円

⑩【新規】移住者交流会

- ・市外から移住してきた人及び移住を検討している人を対象に交流会を実施することで、移住者同士のネットワークの構築を図ると共に不安解消を図り、移住・定住促進に繋げる。
- ・令和5年9月3日(日)フェリーターミナル4Fで開催。参加者25名、LINE交換等行った。

八幡浜市地域交流拠点施設 道の駅・みなとオアシス「八幡浜みなと」について

①人が行きかう空間づくり ～まずは市民にとって魅力あるものへ～

- ・「八幡浜みなと」を整備した第1の目的は、「経済効果を広く生み出すこと」。そのためにはまず市民を最大の顧客と位置付け、購買力の市外流出に歯止めをかけ、需要を市内へ呼び戻すことが基本となる。
- ・論語に「近きもの喜ばば遠き者来る」という言葉がある。市民に喜ばれる施設づくりを目指しながら、交流人口の拡大、経済効果の助長、さらには様々な産業の振興へとつなげていきたい。

②人が活躍できる舞台づくり ～市民の誇りや愛着心を育むものへ～

- ・第2の目的は、「市民のふるさと八幡浜に対する誇りや愛着心を育むこと」。ボランティア団体、まちづくり団体、文化団体など、より多くの市民に、「みなと」での様々な取り組みに主体的に関わっていただくことが大切。みなと交流館等指定管理者をはじめ、各施設の運営者と共に、市民活動の活性化、さらには団体相互の連携を促進しながら、市民が存分に活躍できる舞台づくりに努める。

③どーや市場（海産物直売所）

- ・魚屋（魚市場仲買人）が16店ならび、その日水揚げされた新鮮かつ安心安全な海の幸を浜値で販売。
- ・施設の移転リニューアルに合わせて、多くの店主、従業員が（社）日本食育者協会が推奨するシーフードマスターの資格を取り、一般消費者に、素材を生かした料理法をアドバイスしたり、その場で魚をお好みにさばいたり、きめ細かなサービスを提供。

④どーや食堂

- ・「魚を気軽にその場で食べたい」という顧客の要望に応え、平成26年3月にオープン。
- ・海鮮丼、海鮮ちゃんぽん、刺身定食など、どーや市場ならではの旬の魚を使った料理を提供しているほか、どーや市場で買ったお好みの魚を持ち込むことが出来る海鮮バーベキューコーナーも設置。

⑤アゴラマルシェ（産直・物販・飲食施設）

- ・民設民営方式の事業参入者選定コンペを経て、アライアンス会社として新規設立された㈱アゴラが運営。市も一部出資しているが、経営は民間主導。
- ・産直・物販コーナーでは、日本一の品質を誇るみかんをはじめ、こだわりの農産品の他、新たに開発した加工品なども取り揃えている。
- ・飲食部門は、フードコートとカフェで構成、目玉は、多彩な石窯料理と石窯パン、オリジナルコーヒー。

⑥集客の状況

- ・H25年4月オープンから令和元年度までは毎年100万人突破、その後はコロナで若干減っているが、令和4年度までの10年間で、累計10,168,100人、1日平均2,792人。

愛媛県松山市 愛媛有機農産生活協同組合（民間団体）（R5年11月2日視察）

視察テーマ： 「ゆうき生協」（愛媛有機農産生活協同組合）の取組について

①組織及び売り上げ等の概要

- ・組合員数 2023年3月31日現在 3,366名（松山 1,813人 今治 466人 西条 337人 新居浜 311人 四国中央 32人 八幡浜 136人 西予・宇和島 192人 大洲・長浜・内子 72人）
- ・出資金額 50,460,000円 一人平均出資金額 14,991円
- ・供給活動 1年間の供給目標額は 348,000,000円
2022年度の供給実績 342,864,000円
一人当たりの供給品利用額（1ヶ月平均）8,488円

①「ゆうき生協」の理念

みんなで運営する店舗を持たない生協

- ・「ゆうき生協」は、「自然と命を大切にする」を理念として 1981年に設立された店舗を持たない生活協同組合。
- ・生活に必要な「食べ物」をつくり、育てる組織。
- ・「ゆうき生協」は食べ物の安全性、生産者との提携、環境へのやさしさなど、組合員一人一人の声と「こだわり」生かしながら活動している。

食べ物や地球環境のことをマジメに考えている

- ・「ゆうき生協」は食素材の安全性を一番に考え、厳格な取扱い基準を設けている。自分達自らの手で「食べ物と生命と農業」を守るために、地域自給・有機農業運動の拡大に取り組んでいる。
- ・環境破壊や資源保護の問題についても先駆的な役割を果たすために、石鹸だけしか取り扱わない等の「こだわり」をもっている。
- ・2011年3月11日、原発事故によって大気中にたくさんの放射性物質が放出された。これからの生き方は、化学物質を回避した生活スタイルや、伝統的な日本の食生活を送ることによって免疫力を高めることが大切だと考える。

4つの約束

- ・物の売り買いではないことを認識しましょう。
- ・安全と美味しさに対する代価を認めましょう。
- ・グループ内の負担は平等にしましょう。
- ・運動の質を高め、輪を広げましょう。

6つの追放

- ・農薬 ・合成洗剤 ・化学肥料 ・核（放射能汚染） ・食品添加物 ・遺伝子組み換え
（これらのいらない暮らしと仲間づくりを進めています。）

②「ゆうき生協」に加入するには

加入条件

- ・愛媛県内にお住まい、もしくは勤務されている方。共同購入、個人購入のできる方。

出資金

- ・組合員になるためには「出資金」が必要。出資金は、生協を運営するための資金。1口 1,000円で、加入時は5口 5,000円以上。

配送

- ・配送は毎週1回、その時に注文書を回収し、次回の注文書を渡す。その次の週に供給品が届く。

配送料

- ・配送料は1回あたりの供給高が5,000円未満の場合、200円。5,000円以上の場合は無料。

お支払い

- ・お支払いは現金または振り込み、引き落とし、加入時に相談。

③主な供給品

農産物（有機栽培、農薬・化学肥料不使用）

- ・お米と野菜は有機栽培、自然環境のバランスを崩す農薬・化学肥料を使わずに育てた農産物。
- ・また、援農や交流会などを通じて生産者との触れ合いも進めている。
- ・旬の野菜や果物や特産物、穀類、豆類なども、より安全でおいしいものを届ける。
（日本有機農業研究会に加入）

たまご

- ・ホルモン剤、抗生物質などの薬剤を一切使用せず、病気への抵抗力を持った鶏の県内産たまご。飼料は生産者が自ら配合した安全なもの。

肉類

- ・飼育段階では、抗生物質や薬剤を与えず、飼料も厳選された自家配合飼料・指定配合（一部）の飼料を与え、安全性に考慮した肉類。鶏をはじめ豚や牛もストレスの少ない環境で育てられている。
- ・肉加工品については、発色剤、着色料、化学調味料などの食品添加物は不使用。冷凍食品も扱っていない。

乳製品（自然の風味が生きている）

- ・牛乳は産地で放牧した健康な牛の原乳を低温殺菌（65℃30分）しているのので、タンパク質、カルシウムといった栄養がそのまま生きている。チーズ・ヨーグルトなどの乳製品は、添加物を一切使用していない。

パン各種

- ・国内産小麦と天然酵母を使用している。かみしめるとたしかな歯ごたえと手作りの味わいがある。

とうふ各種

- ・木綿・ソフト・絹ごし豆腐とも丸大豆100%とニガリのみ使用。生あげ、油あげも同様の生地で非遺伝子組み換え菜種油の一番絞りで揚げている。

調味料（毎日食べる、使うものだから厳しいチェックを）

- ・醤油は国内産丸大豆・国内産小麦・天日塩を使って、県内産は木桶仕込み。1年以上、じっくり寝かせた醤油。純米酢は無農薬米使用、昔ながらの時間をかけた静置発酵。
- ・原材料にとどまらず、製造方法や生産者、加工製造業者の「食べ物を作る姿勢」にまでこだわって選び抜いている。

お菓子（安心できるおやつを選びましょう）

- ・無添加のお菓子・ジュースも各種そろっている。原材料・調味料まで十分検討し、安心して子どもに与えられるものだけを供給。

石鹸（合成洗剤をやめて石鹸を使いましょう）

- ・合成洗剤は、細胞を傷つけ、色々な疾患の原因にもなります。自然・いのち・環境にやさしい石鹸ライフの輪を広げている。

〔所感〕 中右憲利

【愛媛県新居浜市】 障がいや発達課題のある子どもへの一貫した支援体制の整備について

- ・まず、障がいや発達課題のある子どもの早期発見から始まり、複数の関連部署が関わって、乳幼児期から学齢期、就職時、就職後まで、ライフステージに応じて一貫して支援する体制をとっているのが素晴らしいと思った。
- ・学齢期が9年間と長いので、学校との連携が容易にできる教育委員会に発達支援課を置き、中心的な役割を保健師さんが担って、学校、市福祉部、市経済部等との連携を構築している。
- ・また、大規模なこども発達支援センターを市庁舎に隣接した場所においていることで、不登校児童生徒の適応教室や、障がいや発達課題のある子どもの総合相談、発達相談、発達検査等各部門連携で行うのに大変便利と思った。
- ・特に個々の子どものサポートファイルを作成することで、多様な関係機関からの支援を総合的に調整するのに大変役立っているということ。
- ・個々の子ども（あるいは大人になってからも）に対するサポートの履歴を見ることによって、過去どのようなサポートを受けてきたか情報共有が出来、今後どのような支援をする必要があるかがわかりやすく、的確な支援計画を作りやすいと思う。
- ・サポートファイルは本人及び保護者と一緒に作っていくということで、支援側が一方向的に作るよりは格段にいいと思った。
- ・サポートファイルは置き場等の関係で、おおむね25歳まで（特に根拠はないとのこと）の保管ということだったが、電子データ化して必要がなくなるまで保管してもいいのでは、と思った。

【愛媛県大洲市】 6次産業化に関する取組について

- ・6次産業化はどの自治体も力を入れているところだが、大洲市の場合は農林水産課内に6次産業化等を推進する部署として「農商連携係」を設置して職員も配置。
- ・6次産業化の一環と捉えて、「グリーン・ツーリズム事業」にも力を入れ、農林漁業者による民宿、レストラン経営の支援にも力を入れている。
- ・現在、地域おこし協力隊が、定住先での農家民宿開業準備中で、市としても伴走支援を行っていくとのこと。外からやる気のある若い人が来て、各方面からの支援を得てする方がうまくいくかもしれないし、うまくいけばいいモデルケースにもなるのではと思った。
- ・また、主たる原材料が他市町産のものを市内産農林水産物に切り替えて既存の6次産業化商品を再開発する「地産化推進事業」を新設し、上限50万円の補助金を出すというのもいい取り組みだと思う。
- ・どんと大きな補助や支援をするのではなく、地道にコツコツと6次産業化に取り組んでいるという感じがする。
- ・加工品を開発するための基礎知識や実技が学べる「6次産業化加工品開発講座」
農産物直売所等における農産物や加工品の販売力強化を図るため、魅力ある商品作りやPR活動の実践に役立つ講座などを開催する「生産者研修」
農産物等の新たな需要の掘り起こしや、農商工連携の取組を促進するため、農家と商工業者が交流する会の開催「農産物お見合い事業（異業種交流会）」などはお互い有益だと思った。

【愛媛県八幡浜市】 移住定住事業及び地域交流拠点施設 道の駅「八幡浜みなと」について 移住定住事業

- ・地域団体等の移住希望者受け入れ活動に対し1件当たり上限20万円補助というのがユニーク、補助事業「古民家を利用した秘密基地的施設における移住者受け入れツアー」もセンスを感じる。
- ・お試し移住体験住宅事業として、市営住宅の中の空き室を活用し移住体験住宅を1室整備、1週間以上1ヶ月以内、日額1500円で体験してもらうというのもいい発想だと思った。
- ・移住者交流会を開催しているということが非常に参考になると思う。市外から移住してきた人の不安解消や交流による情報交換、ネットを通してのコミュニティの形成、市担当者との意見交換など、うまく移住先に受け入れられるための工夫がされていると思った。

道の駅・みなとオアシス「八幡浜みなと」について

- ・「八幡浜みなと」を整備した第1の目的は、「経済効果を広く生み出すこと」そのため市民を最大の顧客とし、購買力の市外流出を減少させ、需要を市内へ呼び戻すことが基本という考え方。
- ・道の駅というと観光と考えがちだが、まず地元の需要の掘り起こし、地元の産業の振興を基本に考えていることが素晴らしいと思う。
- ・また「みなと」でより多くの市民に様々な取り組みに主体的に関わってもらって「市民のふろさと八幡浜に対する誇りや愛着心を育む」という理念もいい。
- ・アゴラマルシェ（産直・物販・飲食施設）は民設民営方式の選定コンペを経て選定された㈱アゴラが運営、市も一部出資しているが、経営は民間主導。
- ・民設民営であれば簡単に撤退できないし、民間ならではの効率性も期待できる、ただし市の意向も尊重してもらえるのでいい仕組みだと思う。
- ・10年間で1千万人超、1年平均100万人超、1日平均2792人来場者、大成功の道の駅といえる。

【愛媛県松山市(民間団体)】 「ゆうき生協」(愛媛有機農産生活協同組合)の取組について

- ・「ゆうき生協」は愛媛県内にお住まい、又は勤務している方を組合員とする店舗を持たない生協
- ・「ゆうき生協」は食べ物の安全性、生産者との提携、環境へのやさしさなど、組合員一人一人の声と「こだわり」を生かしながら活動している。
- ・「ゆうき生協」は食素材の安全性を一番に考え、厳格な取扱い基準を設けている。自分達自らの手で、「食べ物と生命と農業」を守るために、地域自給・有機農業運動の拡大に取り組んでいる。
- ・4つの約束として「物の売り買いでないことを認識しましょう」「安全と美味しさに対する代価を認めましょう」「グループ内の負担は平等にしましょう」「運動の質を高め、輪を広げましょう」を掲げている。
- ・6つの追放として「農薬」「合成洗剤」「化学肥料」「核(放射能汚染)」「食品添加物」「遺伝子組み換え」をあげている。
- ・すごいと思うのは、理念だけを声高に叫ぶ人が多い中で、自分たちの考えをきちんと組織という形にして、賛同する各地の生産者等をネットワークでつなぎ、有機食材等を希望する消費者に滞りなく届けていること。
- ・民間組織は利益を上げないと存続できない。ここでは需要と供給で決まる値段ではなく、生産、取引にかかる費用を基に値段を決めるということ。そのため「ゆうき生協」に食材等を供給している農業者(兼業農家も多いとのこと)、職員もきちんと生活が出来、組織は維持できている。
- ・組合員3,366名 出資金額50,460,000円 一人平均出資金額14,991円 供給実績342,864,000円 一人当たり利用額(1ヶ月平均)8,488円。職員数9名・嘱託/臨時職員数8名(2023/3/31)

〔所感〕 西脇 親

【愛媛県新居浜市】 障がい者や発達課題のある子どもへの一貫した支援体制の整備について

乳児期から成年期まで、支援の中心的者が変わることによって支援が途切れないよう、生涯にわたる一貫した支援、家族を含めた総合的な支援、関係機関との連携による一貫した支援が行われている。

また、多様な関係機関からの支援を総合的に調整していくためのツールとして、保護者との協働で個別の教育支援計画（サポートファイル）の作成し、教育委員会で概ね 25 歳まで保管されており、市外への転出の場合においても引き継げるようになっているとともに、本人やその家族も自由に閲覧できるようになっている。

特筆すべきは、教育委員会部局に保健師が複数名配置され、現在の発達支援課長も保健師であることであった。市全体としての保健師数も多く、各部署に配置されており、市民の生涯にわたる健康のみならず、子育て、教育等、安心して生活を送る上でのキーパーソンである。このような体制づくりは、加西市における専門職の有効活用につながるものと思われる。

【愛媛県大洲市】 6次産業化の取り組みについて

大洲市では、平成 26 年度から農商工連携推進担当の職員を配置され、3 年後に市単独事業として 6 次産業化等推進モデル事業に取り組まれている。土地面積は田が 16.72 km²に対し、畑が 30.14 km²と畑作が多いことから 6 次産業化へのニーズが高かったものと思われる。

そのような中、行政が中心となり 6 次産業化加工品開発講座、生産者研修、異業種交流会と 6 次産業化に向けた事業展開をされているが、加工や販路開拓へのハードルが高いこと、担い手不足等は、共通する課題である。

【愛媛県八幡浜市】 八幡浜みなっとの運営内容について、多彩な機能を複合化する取り組みについて

四国の西の玄関である八幡浜港に市内に存在する宝を集め、経済効果を生み出し、市民の誇りや愛着を育む拠点として、人が行き交う魅力ある空間、人が活躍できる舞台づくりに取り組まれている。

人の流れ、周遊、各施設の機能を効果的に発揮できるよう設計されており、港の空間と風景が刷新し、新たな市のイメージとして定着している。複合化による交流拠点づくりの成功事例として参考するに値する施設であった。

【愛媛県松山市】 ゆうき生協の取り組みについて

愛媛県で有機農業を営む生産者と、食の安心安全を求める消費者が立ち上げた地域生協であるが、生産者の「有機」への理解と熱意、組合員の「有機」に対する意識の高さを感じた。援農や収穫祭を通して生産者との交流等を通じ、顔の見えるつながりによる普及啓発は、組合員の維持・拡大には重要な施策であると再認識した。

所感 大 前 裕 也

(1) 新居浜市「障がいや発達課題のある子どもの一貫した支援体制の整備について、こども発達支援センター見学」

まず、本事案に前向きな保健師さんに、圧倒されました。新居浜市のこども発達支援センターの皆さんは、親御さんや子供さんに対し、長期に渡り一人ひとりの考え方に寄り添い、我慢強く子どもの人格を受け止めワンチームで対応すること、自然に向き合う心優しい集団であることが伝わりました。施設も充実し、大変環境の良い施設と感じました。

(2) 大洲市「6次産業化の取り組みについて」

大洲市を訪れて、大変風光明媚な町であると思いました。そして、四国の大いなる水釜、また素晴らしい川・空気が浄化され、思い切り『空気うまい町大洲市』。この様な場所では、大変素晴らしい農産物が育ちますが、販売は大変と思います。またこの地域では、昔から雨が多く、山脈より肱川に注がれる大量水を利用した『水力発電所』により、かなり昔から自然のこの地域特性を生かした自然エネルギー『発電』を行っており、まさにカーボンニュートラルであり、現在の環境に優しい町と思いました。

(3) 八幡浜市「八幡浜みなっとの運営内容及び多彩な機能を複合化する取組について」

まず物凄く、利発で元気な植田 都議長様より手厚い歓迎を受けました。議長より、町についての環境整備の説明を受け、この道の駅の構想『みなっと』を実現させた意気込みが伝わってきました。この『みなっと』の特徴は、施設の前が海で湾に面し、新鮮な魚介類を中心に運営しているところです。やっぱり『農業・みかん』が有名な八幡浜市ですね。

(4) ゆうき生協の取り組みについて

この視察で驚いたのは、やはり説明していただいた代表理事様の元気が良い事。有機栽培方法に関する説明を受ける中で、栽培する為の環境整備の難しさを改めて実感しました。この皆さんは、こんな難しい課題に取り組んでおられ、頭が下がる思いとともに、すごい集団があると感じました。

〔所感〕 下江 一将

【愛媛県新居浜市】障がいや発達課題のある子どもへの一貫した支援体制の整備について
新居浜市の発達支援は平成 20 年度に教育委員会内に「発達支援準備室」を新設されたことから始まっている。福祉課に設置するか悩まれたが、「個別の教育支援計画」による連携を図りながら支援できるように教育委員会内に設置を決められている。また、平成 22 年には「こども発達支援センター」を庁舎外に設置されている。これは利用者が人の目が気になることに配慮し、安心して来所しやすい環境づくりに努められていた。このことから子ども支援、保護者（家族）支援を基本となる考えとして取り組まれていると強く感じた。

実際の支援については個別の教育支援計画（サポートファイル）を作成、活用されている。これによって概ね 0 歳から 18 歳まで一貫した支援が行われていた。保護者が一緒になって子どものことや子育てのことを振り返りながら作成されている。時には、本人も立ち会いのもとファイルの見直しが行われている。これによってライフステージが変わるときに支援方法や関わり方を引き継ぐことが可能となっている。また、多様な関係機関からの支援を調整できていると説明があった。当市でも保護者・子どもに寄り添う一貫した支援体制の検討が必要だと感じた。

その他にも早期発見・早期支援のための「5 歳児就学相談」や支援者への啓発・育成についても力を入れておられた。これらの総合的な支援の背景には各関係機関に保健師（専門職）が配置され、視点に差が生まれないように連携を取られていることが成果に繋がっていると感じた。当市においても専門職が連携する中で支援策を考え、実施することの重要性を実感した。

【愛媛県大洲市】6 次産業化の取り組みについて

6 次産業化に関わる補助金交付事業は平成 29 年から令和 4 年度までの期間で補助件数は計 12 件であった。また、大州市における 6 次産業化推進戦略（H29～R3）で定められた目標数値は新型コロナウイルスの影響もありながら一定の実績を出されている。この実績は 6 次産業化推進のために 6 次産業化加工品開発講座や生産者研修など行われた結果だと考える。新たな販路開拓やパッケージデザイン化に取り組む方が現れたと報告があった。

一方で 6 次産業化に関心がある農林漁業者はいるが、加工や販路開拓に費やせる時間や労力、資金がないため断念されている方がいることも課題として挙げられている。JA への出荷で一定の収入が得られるため、6 次産業化まで行わなくても良いという考えもある。

当市においても 6 次産業化に取り組む事業者は増えているが、大州市と類似する課題を抱えていると感じている。事業者は売上を考えるため、販売の見込みが重要であり、ある程度の集客力と購入量がある販売所を設けることが必要だと考える。

【愛媛県八幡浜市】

八幡浜みなっとの運営内容について、多彩な機能を複合化する取り組みについて

オープンから 10 年目で 1000 万人の来場がある八幡浜みなっとの第一の目的は「経済効果を広く生み出すこと」であり、東京で流通していたブランドみかんが購入できること、市場の安くて珍しい海産物が購入でき、食べられることは特に市外からの来場を促すブランディングとしては素晴らしい目の付け所だと感じた。イベント開催にも使用できる緑地公園や観光案内を併設した交流館は「人が活躍できる舞台づくり」を意識され、市民がふるさとに対する誇りや愛着心を育むことに繋がっている。施設全体はテーマパークを周遊するイメージで考えられており、一施設を目的として訪れた際に他施設にも寄ってみたいくなる仕掛けとなっていた。また、事業の実施に至るまでに実行委員会から「公設民営方式」による施設整備運営案が市長へ答申されたが、議会の理解を得られず、計画は見直しとなっている。その後、一部施設を「民設民営方式」として事業参加者選定コンペを経て、アライアンス会社として物販・飲食施設を運営されている。（※市も一部出資している）民設で簡単に撤退できないという責任感が、施設運営の活力に繋がっていると感じた。

本市においても農産物で「経済効果を広く生み出すこと」のできる施設が必要だと感じている。コンセプトに沿った機能と連動性のある施設整備を検討していただきたい。

移住促進事業についても様々な取り組みをされており、オーダーメイド型の移住体験アテンド（旅費の補助）は当市にはない事業に関心をもった。年々、利用件数が伸びており、実際に移住にも繋がっている。当市でも移住検討者ごとに応じたアテンド事業は検討する価値があると思う。

移住検討者にとって受け皿となる移住者同士のネットワークは決め手に繋がるため重要であると説明があった。当市においても移住者同士のネットワークやコミュニティを形成することの必要性を感じた。

【愛媛県東温市】 ゆうき生協の取り組みについて

はじめの言葉に「作られた野菜を全て請け負う覚悟で行っている。」と仰ったことが印象に残っている。有機野菜の販売をグループで行うことによって生産者の再生産と生活費を担保されていた。毎月、注文書を出される登録者は 996 名あり、一定の販路が確保されているため、成り立っていると感じた。当市でも有機野菜の栽培が増えるためには作業に見合った価格での取引される販路が確保されていることが重要だと考える。

消費者からは「価格をあげてほしい」、生産者は「値段を上げることで購入しにくくなるのではないか」という声があり、この関係性が健全であると考えられていた。また、援農のために遠くは北海道から来られる方もあるとのことであった。様々な方の理解と応援のもとに続けられており、「良い物を、良い形で届けよう」とされる姿勢に感心させられた。

「所感」 高橋佐代子

【新居浜市】障がいや発達のある子どもへの一貫した支援体制の整備について

教育委員会に発達支援課があり職員の配置も充実している。課長が保健師で指導主幹2名は現職の小中教員。また、各小学校に会計年度職員ではあるが16名を配置。一貫した支援は関係機関との連携とし、個別の教育支援計画（サポートファイル）を作成、活用はなかなか感心。年齢もおおむね25歳まで保管している。サポートファイルの作成は20年度が22件だったのが、令和4年には166件に増えていた。発達支援課の主な相談は、子ども、保護者、支援者との個別相談、教育相談、支援会議、療育相談、就学相談と充実していると思った。また、地域発達支援協議会も各分野から20人以内で設置されており関係機関など一貫した取り組み支援の在り方が検討されている。福祉部で早期発見・早期発達支援、教育委員会で特別支援教育、福祉部と経済部で地域生活支援などを行っている。課題としては、職員の資質の向上と専門員の技術の継承と聞いた。説明後「こども発達支援センター」（昭和37年11月建築、鉄筋コンクリート造り2階建、延べ床面積約875㎡）の見学。相談室やプレイルーム、育ちの教室があり、細やかな環境になっていた。

【大洲市】6次産業化の取組について

肱川とともに暮らしてきたまちで、多種多様な農産物があり、6次産業化等の取り組み強化を図るため、平成26年度から「農商工連携推進担当」職員の配置や県からの交流派遣職員の配置など取り組む姿勢がいい。また、平成29年度に単独事業となる「6次産業化等推進モデル事業」を立ちあげ、多くの事業メニューを行っている。対象事業費の2/3以内（上限100万円）の補助金を出している。取り組みは「6次産業化加工品開発講座」「生産者研修」「農産物お見合い事業（異業種交流会）」などの熱心な取り組みが参考になった。平成29年度から令和4年度までの補助金の件数が12件、5056千円となっていた。そのなかで、令和2年度のグリーンツーリズム事業の1件は、女性が経営する農家民宿が、山間地域で雲海に人気があり、インスタグラムで広がり大変好評とのこと。女性や高齢者の頑張りも聞いて良かった。課題としては、6次産業化等に興味がある農林業者はいるが、加工や販路に費やす時間や労力、資金がないため断念している方が多いとのこと。加西市内にも広めたい事業ではないかと思った。

【八幡浜市】 八幡浜みなっとの運営内容及び、多彩な機能を複合化する 取組について

日本一の温州みかんの産地で、空・海・地からの反射による3つの太陽の光を浴びたみかん畑に収穫を控えた段々畑が見え感動した。役所で運営内容の説明内容を聞いた。平成25年4月にオープン。敷地面積21545㎡、事業費約833400千円。駐車場も広く施設内には、どーや市場（海産物直売所）、どーや食堂、アゴラマルシェ（産直・物販・飲食施設）、みなと交流館、公衆トイレ・緑地公園などが整備されている。10年目を迎えた今年1月には累計1000万人を達成とのこと。説明の後、施設見学に行った、広大な敷地に平日なのに人出も多かった。担当の説明は、今後の最大の課題は、賑わいの継続とのこと、また、加工品開発の推進や経済効果の還流、市民活動のさらなる活性化などとのこと。加西市の「道の駅」構想は消えたが、販売品や集客などを思うとなかなか困難な事業なので廃止は正しい選択ではなかったかと思った。

【松山市】 ゆうき生協の取組について

ゆうき生協は「自然と命を大切にする」を理念とし1981年に設立され、店舗を持たない生活協同組合で、生活に必要な「たべ物」をつくり育てる組織で、食べ物の安全性、生産者との連携、環境へのやさしさなども考えて活動とのこと。多くの品目と流れの説明を詳しく聞いた。組合員は3月末で3390名を目標とし、出資金一人あたり16000円以上、供給高目標額331千円。詳細な説明の後、野菜などの耕作畑に足を運び、説明を受けながら見学をした。また、加工所も見せてもらい、添加物のないお餅などを作っているとの説明。女性の理事長さんの説得力のある説明に加え、活気ある取り組みや頑張りを頼もしく思った。

〔所感〕 高見博道

【愛媛県 新居浜市】

障がいや発達に課題のある子どもへの一貫した支援体制の整備について

新居浜市では、誕生後早い段階でお子さんの発達で気になることがあったら発達支援センターへ相談に行くことを進められている。そして、その気になる行動には「わけ」があり対処法を見つけてお子さん一人ひとりにあった教育で「生き抜くためのスキル」を身に付けていくことを目指している。

特にその中で、保護者と共同で個別の教育支援計画を作成し効果的な運用と定期的な見直し、確実な引継ぎをする「個別の教育支援計画（サポートファイル）」の作成と活用については加西市でも検討の余地があると思う。

【愛媛県 大洲市】 6次産業化への取り組みについて

大洲市では、平成29年度より6次産業化への補助金交付事業を展開されている。農林漁業者による「6次産業化事業」、農林業者と市内の中小企業者との連携による「農商工連携事業」、また、農林漁業の体験や農林漁家民宿やレストランの開業を支援する「グリーン・ツーリズム事業」など、様々な事業メニューを用意している。

様々なメニューを用意しているが、6次産業化に興味があっても農林漁業者は家族経営や高齢化のこともありなかなか取り組めないところがあるようだ。

加西市でもそうだが、後継者や担い手不足の状況をどう対策するかが重要であると思う。

【愛媛県 八幡浜市】

八幡浜みなとへの運営内容及び多彩な機能を複合化する取り組みについて

八幡浜市では、港町・八幡浜の復活を目指して水産市場と連携した水産業振興策を図るため道の駅・みなとオアシス「八幡浜みなと」のプロジェクトが行われた。

施設は、市場、食堂、産直物販飲食、交流館、公衆用トイレ、緑地公園の広大な複合施設になっている。様々な施設が一か所に集中することで集客やイベントの開催に活用されている。

加西市で道の駅をつくるとするならば、このような複合的施設にしないと単独の道の駅では運営が難しいのではないかと考える。

【愛媛県 松山市】 ゆうき生協（愛媛有機農産生活協同組合）の取り組みについて

ゆうき生協（愛媛有機農産生活協同組合）では、生産者と消費者直接つながることにより消費者が生産者を見る、生産者が消費者を見る、ともに進んでいく取り組みだと感じた。

有機農法の生産品は価格が多少高くなるが、販売価格は生産者が決める点などは生きていくための農業をしていくために大切だと感じた。

また、大量生産ができないことから、学校給食への提供は難しいようである。

3市1生協の4ヶ所、それぞれ1時間半の視察時間であったが、事前に質問項目を伝えていたためか懇切丁寧な説明で効率よく理解がすすみ有意義な視察となった。また、事前に通告した質問内容にそつての資料作成・提供に感謝したい。

ただ、八幡浜市では歓迎の地元議長挨拶の最中に、委員の携帯の呼び出し音が鳴りだし、受け入れ市にご迷惑をおかけした。お詫びしたい。委員会として反省すべきである。

①新居浜市「隊がいや発達課題のある子どもへの一貫した支援体制の整備について」

障がいや発達に課題がある子どもへのかかわりは、できるだけ早期に対応することが重要と、発達支援課を中心に、保険センター、子育て支援課、学校教育課、医療機関、高校等との支援会議と、あらゆる機関との連携が構築されているのに驚いた。しかもその連携は、本人立ち会いの中で作成される個別の教育支援計画・サポートファイルに記録され活用されていることで深められていると思う。きめの細かい行政対応が確立されているとも思う。そう簡単に確立できない連携関係強化には学ぶべき点が多い。

保護者の同意の有無にかかわらず、本人の成長に関わる担当者がしっかりと見守るために支援者のスキルアップにも取り組み、さらなる関係機関の連携強化に保健師の適切な配置等も絶えず検討されていることにも学びたい。

②大洲市『6次産業化の取り組みについて』

これまで一定の事業成果はあったものの、コロナの影響もあり事業化は遅れたようだが、農林漁業者の関心度は一定程度見込まれることから、地域おこし協力隊に伴走支援をして推進をはかるとの決意は伝わってきた。農業者の高齢化、後継者不足、担い手不足から農産物の減少が予想されるため、6次産業化も取り込んだ新しい農業スタイルの構築をめざすとのこと、新設された『地産化推進事業』と併せて期待を込めて注目していきたい。

③八幡浜市『八幡浜みなっとの運営内容について、多彩な機能を複合化する取り組みについて』

道の駅の設置における取り組みは大変参考になった。近き者喜ばば遠き人も喜ぶとの考え方で、第一目的の経済効果を広く生み出すために、まずは市民を最大の順者として位置付け、購買力の市外流失に歯止めをかけ需要を市内へ呼び戻すことを基本として、市民にとって魅力ある空間づくり、人が活躍できる舞台づくりをめざして整備されている。地域交流拠点施設として、まちづくり拠点施設としてみなと交流館、集客を左右する大切な要素となる公衆用トイレを話題アップのために設計コンペを全国公募して癒しの空間として設置、緑地公園を整備している。全国的に失敗例が散見される公設民営方式から一部施設を民設民営方式に変更して海産物販売所と食堂を開設、予約制による夜間営業も開始している。

加西市の道の駅機想は、市長交代により撤回されたが、取り組みの工夫により公民連携で実現可能ではないかと学ばせてもらった。加西市も八幡浜市の取り組みを参考に再検討すべきである。

④『ゆうき生協（愛媛有機農産生活協同組合の取り組みについて）（東温市）

合成洗剤はやめようと石鹼づくりからスタートした組合、創立 43 年で組合員は減少しつつあるとの説明だが 996 名。凄い、立派な取り組みに頭が下がる思い。みんなで運営する店舗をもたない生協、自然と命を大切にすると理念、物の売り買いではないとする 4 つの約束、合成洗剤や化学肥料等の 6 つの追放、どれも考えさせられる内容。何でも効率や利便性だけを追及してはダメでまじめに考えることが重要と学んだ。